

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

上北山村まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

奈良県吉野郡上北山村

3 地域再生計画の区域

奈良県吉野郡上北山村の全域

4 地域再生計画の目標

本村は、1955年の2,543人が人口のピークで、その後、ダム工事等による一時的な増加を除くと、ほぼ減少の一途をたどっており、1965年には2,007人となり、2015年には512人まで落ち込んでいる。

さらに、2015年4月に策定した「上北山村人口ビジョン」において、本村の目指す人口ビジョンにおける2020年時点の人口は593人と定めた一方で、2019年10月1日時点で、それを約100人下回る、491人となっている。国立社会保障・人口問題研究所推計準拠（2019年）によれば、今後総人口はさらに減少し、2060年には54人になると見込まれる。

年齢3区分別の割合を見ると、年少人口（0～14歳）は年々減少している（1980年：227人、2015年：17人）。さらに、生産年齢人口（15～64歳）も同様に減少している（1980年：744人、2015年：243人）一方で、老年人口（65歳以上）は増加傾向にあり（1980年：184人、2015年：252人）、少子高齢化も進行している。

また、本村の合計特殊出生率（2017年）が1.26であり、2005年の1.21に比べると回復しているものの、奈良県（1.33）及び全国（1.43）より低い数字となっている。

人口の減少は、少子高齢化により、2001年にわずかにプラスに転じたことはあったものの、それ以降出生数が死亡数を下回る自然減の状態になっていること（2017年に11人の自然減）や、本村の基幹産業である林業の衰退等に伴い、雇用の機会が

減少したことによる転出超過が続いていること（2017年に15人の社会減）などが原因と考えられる。

このような状態が続くと、本村独自運営による学校や診療所の維持は困難となり、商業施設や事業所のみならず、各種インフラの維持も難しくなるなどの問題が生じる。

これらの課題に対応するため、本計画において次の4つの基本目標を掲げ、豊富な樹木や木材資源を活かした新たな視点での産業の創出や村内の産業を活性化するため地域全体の雇用の創出、豊かな自然や文化・風習など、これらを活かした新たな観光・交流人口の創出、移住定住環境の整備・促進等「かみきたファンが行き交い、村民がいきいきと暮らす村づくり」に取り組み、社会減に歯止めをかける。

- ・基本目標1 産業の再生・創出プロジェクト
- ・基本目標2 観光振興等交流人口の創出プロジェクト
- ・基本目標3 移住・定住促進環境整備プロジェクト
- ・基本目標4 “かみきた”プロモーションプロジェクト

【数値目標】

5-2の①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	林業における新規就労者数	3人	5人(累計)	基本目標1
	林業を活用した新規実施事業数	0件	1件(累計)	
	宿泊者数	2762人	1万人 (累計)	
	新規創業者数	1人	2人(累計)	基本目標1 基本目標3
	新規事業所開設数	0件	1件(累計)	
	産業に関する関係人口の人数	0人	30人(累計)	
イ	上北山温泉利用者数	22,741人	23,000人	基本目標2

	交流イベント参加者数	1,416人	1,800人	基本目標 4
	新たな事業創出数	0件	1件	
	村ホームページへのアクセス数	13万件	15万件	
ウ	移住者数	0人	3人	基本目標 3
	ルート169ゆうゆうバス利用者数	4,976人	5,000人	
	商品券販売額	400千円	700千円	
	新規結婚数	3件	2件	
	出生数	1人	2人	
	義務教育校在籍児童生徒数	5人	8人	
エ	新たなプロダクトの開発	0件	2件	基本目標 4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

上北山村まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 産業の再生・創出プロジェクト事業

イ 観光振興等交流人口の創出プロジェクト事業

ウ 移住・定住促進環境整備プロジェクト事業

エ “かみきた” プロモーションプロジェクト事業

② 事業の内容

ア 産業の再生・創出プロジェクト事業

本村の基幹産業である林業では、現役世代への支援のみならず、次世

代を担う将来人材の確保・育成を実施していくことが求められる。また、本村は森林面積が 97%を占めており、豊富な樹木や木材資源を活かすため、新たな視点での産業の創出を図る。

さらに、村内の産業を活性化するため、所得増加や起業等に係る支援をすることによって、地域全体の「しごと」の創出を行い、地域産業の活性化を図る。

【具体的な事業】

- ・ 林業再生事業
- ・ 新たな山のしごと創出事業
- ・ 企業・事業所開設等応援事業 等

イ 観光振興等交流人口の創出プロジェクト事業

本村には、大台ヶ原や大峯山の代表的な観光資源や北山川といった豊かな清流、弓引き行事や虫送り等の地域の伝統行事があり、人々の暮らしとともに引き継がれてきた文化や風習がある。

これらの資源を最大限に活かしていくとともに、「ヒルクライム大台ヶ原」「大台ヶ原マラソン」「心の道ウォーク」等の交流イベントを通じた新たな観光・交流を生み出し、観光立村を目指す。

【具体的な事業】

- ・ 循環型観光推進事業
- ・ 交流イベント開催による観光振興事業
- ・ 新しい“かみきた”創出事業 等

ウ 移住・定住促進環境整備プロジェクト事業

本村には、豊かな自然環境があり、村営住宅や空き家の活用等によって、移住者の受入れ体制を整備していく。また、移住前後において、地域とのマッチングを図り、個別の相談に細やかに対応する「移住コンシェルジュ」を配置する等安心した移住・定住支援をする。

さらに、定住環境を整備するため、交通機関の維持をするとともに、商品券の発行を行い、生活支援を実施する。

【具体的な事業】

- ・ 移住促進のための環境整備事業

- ・公共交通遺児対策事業
- ・村民向けプレミアム商品券発行事業 等

エ “かみきた” プロモーションプロジェクト事業

本村の豊かな自然環境や特産品を村外に PR するとともに、外部人材と連携することによって、新たな資源や見どころの発掘、特産物づくり等を進め、魅力の向上を図る。

これによって、交流人口の増加を図るとともに、関係人口につなげることに加え、移住や起業誘致を促進する。

【具体的な取組】

- ・“かみきた” ブランド販売促進事業
- ・観光プロモーション事業 等

※ なお、詳細は第2期上北山村総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

15,000千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度8月に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに上北山村公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

5-3 その他の事業

該当なし

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで